

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月14日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	熊本県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保護し、安全で安心な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,117	A	3,117	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を5,444箇所実施する。（H27年度当初15,637箇所 H31年度末21,081箇所実施） 土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査箇所数	15637箇所	箇所	21081箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	熊本県	直接	熊本県	基礎調 査	-	全圏域	基礎調査	全圏域						3,117		-
												小計					3,117		
											合計						3,117		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 熊本県土木部河川港湾局砂防課	事後評価の実施時期 令和3年度
	公表の方法 県のホームページにて公表する
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	基礎調査箇所数の平成31年度迄の実績値（21,268箇所）となり、最終目標値（21,081箇所）を上回り、目標を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も、効率的・効果的に土砂災害危険区域の指定を実施し、広報活動等を通じ住民への周知を図る。	

